

【公立大学法人横浜市立大学平成21年度年度計画概要図】

中期目標・中期計画期間（17～22年度）

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
------	------	------	------	------	------

資料5 平成21年5月1日
横浜市公立大学法人評価委員会

【中期目標】・横浜市立大学が市が有する意義ある大学として、市民が誇りうる、市民に貢献する大学となること。実践的な国際教養大学となること。

●年度内に概ね全ての中期計画を達成すべく、年間を通じて進捗管理を徹底するとともに、現行の取組のさらなる改善及び完成度の向上を図ります。
●今期の課題や次期計画に盛り込む項目を整理し、次期中期計画の骨子をまとめます。

教育重視 学生中心 地域貢献

教育

教学共通

・学生アンケートの実施及び改善・改革報告書を踏まえたカリキュラム改善に向けた検討
・アドミッションポリシーに基づいた入学選抜方法の見直し
・FDの充実による教員の教育能力の開発

■学生支援の向上のため、学生の声を聴取し、取組に反映させる。
17→推進→22

★学生生活アンケートの実施及びアンケート結果に基づく学習環境や学生生活の支援等の充実
・社会・経済情勢の変化に対応した学生支援のあり方検討
・利用者ニーズの的確な把握・分析による学術資料の充実
・心身の不安を抱える学生の増加に対応するための保健管理センター機能の強化

■学部：4年間を踏まえた教育内容の見直しと医師・看護師不足解消に向けた定員増を実施する。
21 教育内容の見直し・定員増の実施 22～ 充実

*教養教育
★教養ゼミの内容及び運営の見直し・改善
・学部の国際性を高めるための英語による科目の設置

【国際総合科学部】

★改善・改革報告書に沿った課題の明確化と改善
・GPAの導入に向けた成績基準に関する調査の実施及び各科目の到達基準の策定

【医学部（医学科・看護学科）】

★高度実践看護師を育成する修士課程看護学専攻（仮称）の設置（H22）準備
・医学科定員増に伴う施設・設備の整備及び教育の質の保証
・看護学科定員増に向けた準備

■大学院：社会が求める産業・経済・医療の発展に寄与し得る人材を育成するため、新研究科のカリキュラムの充実、外部機関との連携強化を行う。
19 検討 20 設置準備 21 設置・運営

【生命ナノシステム科学・都市社会文化・国際マネジメント研究科】

★新研究科のカリキュラムの定着・円滑な運用
・新研究科の特色をさらに引き出すための理研、JAMSTEC、JICA等の外部機関との連携推進

【医学研究科】

★基礎・臨床の領域横断的な研究を可能にするための博士課程3専攻の1専攻への統合（H22）に向けた準備
・FDAや放医研等国内外の教育・研究機関との連携強化

教育・研究成果の反映

◎国際化“世界に開かれた大学づくり”

■国際化のビジョンを明確化し、それに基づいた戦略的取組を進め、留学生の受入れや学生の留学支援の充実を図る。
17 調査 20 体制整備 21～充実

★ミッションステートメントの策定・公表
・9月開催予定のCITYNET総会に向けたコンソーシアムの立ち上げ等をはじめとした国内外の大学や国際機関とのネットワークの拡充
・学生の海外派遣プログラムの充実
・サマーサイエンスプログラムの拡充

・政策課題の研究や地域医療に資する専門的人材の育成
・地域医療機関との連携・医師不足診療科対策の充実等による地域医療の向上
・授業支援・新プログラムの実施等を通じた高大連携の推進
★地域貢献センター（仮称）の設置による政策提言・生涯学習・情報収集発信の機能強化

■地域が求めている人材の育成、研究成果・知的資源の社会への還元等により、地域貢献をさらに推進する。
21 地域貢献センター設置 22～ 取組推進

◎地域貢献 地域ニーズへの対応

研究

■先端的な研究のさらなる推進と大型研究費の獲得支援を充実させる。
21～ 支援の充実

★科学技術振興調整費の再審査や大型研究費の獲得に向けた研究協力機関との連携強化
・教育GP等教育に関する競争的資金への積極的な申請
・先端医科学研究センターの施設建設に向けた基本設計
・新たな産学連携機関の開拓
・包括的基本協定に基づく共同・受託研究等の推進
・研究倫理の確立

医療

★医師不足分野における医師の確保と育成
★がん診療体制の充実・強化

・電子カルテ全面稼働後の安定運用
・地域医療従事者への研修機会の提供
・地域医療連携の強化
・臨床研究機能の充実
・（増床準備を含めた）診療機能の充実

■医師不足分野の医師の確保と育成に取り組む。
21がん診療体制の充実 地域連携の強化 22 推進

連携

連携

連携

社会が求める人材の育成

地域医療の向上

【法人の運営】 ★職員の人材育成 ★教員評価結果の処遇への活用 ★大学認証評価の受審 ★市大環境管理計画の実施 ★内部監査体制の充実

卒業生・同窓会組織とのネットワーク拡充 学内情報の収集管理機能の構築 全学的な危機管理体制の強化